

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長

東京都 (本店 大阪市)

氏名 海老澤 正博

TEL (03) 3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	40,802	16.4	1,190	64.3	1,235	62.2
12年 3月期	48,829	1.6	3,332	227.4	3,270	150.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	310	73.3	8.40	-	-	0.8	1.7	3.0
12年 3月期	1,160	110.8	31.45	-	-	3.2	4.3	6.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 36,907,695 株 12年 3月期 36,907,585 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	73,837	37,692	51.0	1,021.27
12年 3月期	73,630	36,258	49.2	982.43

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 36,907,695 株 12年 3月期 36,907,585 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,844	488	410	8,838
12年 3月期	3,938	1,433	2,728	11,604

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	170	10
通期	45,500	520	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65 円 03 銭

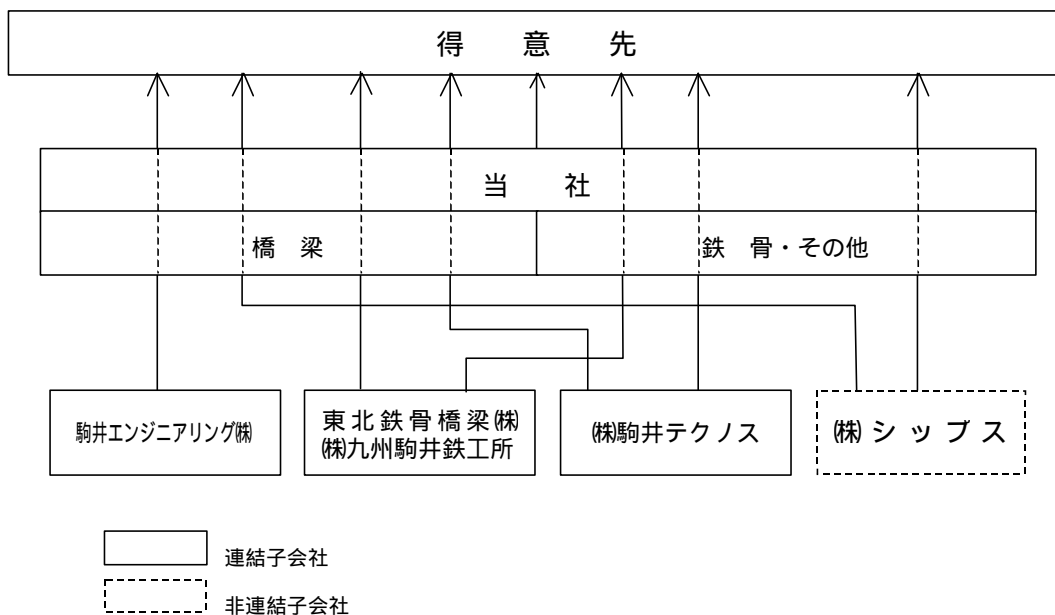
1. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)九州駒井鉄工所 (株)駒井テクノス
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)九州駒井鉄工所 他1社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業	(株)シップス

(注) 連結子会社である(株)駒井建機製作所は平成12年10月2日付で、社名を(株)駒井テクノスに変更いたしました。

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当グループは、橋梁事業と鉄骨事業を 2 本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上へ邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を実施するとともに、長期的に継続した収益確保が見込める経営基盤を作るための内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

(3)中長期的な経営戦略、対処すべき課題

当社では、昨年 4 月にスタートした中期経営計画の達成に向けて、子会社を含めた生産拠点の効率的運営や組織の活性化などを積極的に推進しております。その一環として昨年 9 月には、生産設備の再構築を目的に東京工場の譲渡を決定し富津工場に新しい鉄骨加工棟を建設することいたしました。現在、工事は順調に進んでおり、本年 8 月から本格稼働に入る予定です。

3. 経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、期前半では、情報通信（IT）投資や財政・金融政策の下支えによる企業業績の回復など緩やかな回復基調がつづいておりましたが、期後半には不良債権処理の遅れや、米国経済の減速、国内株式市場の低迷などを背景に、回復基調に急ブレーキがかかる展開となりました。加えて、失業率の高止まり状態が続くなど厳しい雇用環境から個人消費も低迷が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、グループ各社は積極的な営業活動を推し進めまして、当期の連結ベースでの受注高は 423 億円（前期比 2.8%減）となりました。

また、売上高は、鋭意手持工事の消化に努めた結果、408 億円（同 16.4%減）となりました。

これにより、当期末の受注残高は、534 億円（同 2.9%増）となりました。

利益につきましては、グループをあげてコスト削減、生産性向上の施策を進めましたが、公共事業の厳しいコスト削減要求や、鉄骨事業の単価下落の影響があり、経常利益は 12 億 3 千万円（同 62.2%減）、当期純利益は 3 億 1 千万円（同 73.3%減）となりました。

主要部門の当期の状況については以下のとおりです。

[橋梁部門]

橋梁は、政府による経済対策の効果が一巡したことに加え、地方自治体の財政再建に向けた公共投資抑制の影響を受け、当期の受注高は、日本道路公団の上津屋高架橋、高岡高架橋、国土交通省中部地方整備局の蜂屋高架橋、関東地方整備局の双田橋、愛知県の豊田高架橋他で 229 億円（同 11.2%減）にとどまりました。

売上高は、福岡北九州道路公社の第 404 工区江辻高架橋、日本道路公団の鶴川大橋、多摩川橋、鳥取県の東上 1 号橋他で 250 億円（同 0.7%増）となりました。

これにより、当期末の受注残高は 306 億円（同 6.6%減）となりました。

[鉄骨部門]

鉄骨は、首都圏の大型再開発プロジェクトの発注がピークを迎えたこともあり、受注単価の低迷は続いているものの、当期の受注高は、日本テレビ放送網株新社屋、六本木六丁目再開発事業 B 街区事務所棟 A、永田町 2 丁目ビル他で 194 億円（同 9.4%増）を確保することができました。

売上高は、大型工事の完成が少なかったこともあり、愛宕 2 丁目計画住宅棟、法政大学市ヶ谷新棟、日本銀行分館、ニッセイ新大阪ビル他で 157 億円（同 34.3%減）にとどまりました。

これにより、当期末の受注残高は 227 億円（同 19.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕掛中の大型鉄骨工事の増加などにより、28 億 4 千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、富津工場鉄骨加工棟建設による支出などがありましたが、東京工場売却手付金による収入などがあったため、4 億 8 千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、4 億 1 千万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は 27 億 6 千万円減少し、88 億 3 千万円となりました。

(2)次期の見通し

今後につきましては、昨年度後半からの国内景況感の悪化を背景として、企業を取り巻く環境は厳しさを増すものと思われます。公共投資については、財政再建に向けた政府及び地方公共団体の歳出削減策が道路整備予算に与える影響が懸念され、一方、民間設備投資についても、先行指標となる機械受注の伸びが前年比マイナスに転じることが見込まれるなど先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような情勢の下でグループ各社は、受注量確保に向けた営業力強化や、機械化・省力化による生産性向上と人件費圧縮などコスト削減に向けた努力を続け、グループ全体としての収益確保に努めてまいります。

次期の業績は、売上高 455 億円、経常利益 5 億 2 千万円を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、当社東京工場の土地売却益を特別利益として計上するため 24 億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 (印は減)
(資産の部)			
流動資産	38,779	41,522	2,743
現金預金	8,838	11,292	2,453
受取手形	12,524	11,739	785
完成工事未収入金	-	629	629
有価証券	-	629	629
未成工事支出金等	16,104	16,863	759
繰延税金資産	82	179	97
その他流動資産	1,231	818	413
貸倒引当金	2	-	2
固定資産	35,058	32,108	2,950
有形固定資産	(29,706)	(29,518)	(187)
建物・構築物	8,103	8,418	315
機械装置・運搬具	2,992	3,232	240
土地	17,379	17,362	16
建設仮勘定	719	8	710
その他有形固定資産	511	495	16
無形固定資産	(291)	(337)	(46)
投資等	(5,061)	(2,252)	(2,808)
投資有価証券	4,076	1,104	2,972
長期貸付金	298	241	56
その他投資等	667	847	179
繰延税金資産	18	59	41
貸倒引当金	0	-	0
資産合計	73,837	73,630	206

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	(印は減)
(負債の部)			
流動負債	30,828	31,393	565
支払手形・工事未払金	10,750	12,199	1,448
短期借入金	3,450	3,760	310
一年以内償還予定社債	2,000	-	2,000
未払法人税等	4	1,276	1,272
繰延税金負債	10	-	10
未成工事受入金	9,985	11,456	1,471
賞与引当金	363	392	29
営業外前受金	2,064	-	2,064
その他流動負債	2,200	2,307	107
固定負債	5,316	5,979	662
社 債	-	2,000	2,000
長期借入金	1,050	800	250
繰延税金負債	1,874	572	1,302
退職給与引当金	-	2,364	2,364
退職給付引当金	2,154	-	2,154
役員退職慰労引当金	237	241	4
負債合計	36,144	37,372	1,227
(資本の部)			
資 本 金	6,619	6,619	-
資本準備金	6,273	6,273	-
連結剰余金	23,286	23,364	77
その他有価証券評価差額金	1,511	-	1,511
自 己 株 式	0	0	0
資本合計	37,692	36,258	1,434
負債・資本合計	73,837	73,630	206

(2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)	増 減 (印 は 減)
(経常損益の部)			
営業損益			
完成工事高	40,802	48,829	8,026
完成工事原価	36,138	42,125	5,986
完成工事総利益	4,663	6,703	2,039
販売費及び一般管理費	3,473	3,371	102
営業利益	1,190	3,332	2,142
営業外収益			
受取利息配当金	67	66	0
有価証券売却益	-	1	1
その他営業外収益	77	88	10
計	144	156	11
営業外費用			
支払利息	97	87	9
有価証券評価損	-	50	50
その他営業外費用	2	79	77
計	99	217	118
経常利益	1,235	3,270	2,034
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	28	42	14
投資有価証券売却益	175	-	175
計	203	42	161
特別損失			
固定資産処分損	120	61	59
投資有価証券評価損	3	35	32
ゴルフ会員権評価損	135	-	135
過年度退職給与引当金繰入額	-	693	693
退職給付引当金繰入額	155	-	155
特別退職金	12	108	96
その他特別損失	28	-	28
計	455	899	443
税金等調整前当期純利益	984	2,414	1,429
法人税、住民税及び事業税	452	1,517	1,065
法人税等還付金	134	-	134
法人税等調整額	356	264	620
当期純利益	310	1,160	850

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	23,364	23,096
過年度税効果調整額	-	597
連結剰余金減少高	387	295
株 主 配 当 金	(350)	(258)
取 締 役 賞 与 金	(37)	(36)
当期純利益	310	1,160
連結剰余金期末残高	23,286	23,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984	2,414
減価償却	1,180	1,220
貸倒引当金の増減額	2	1
賞与引当金の減少額	29	11
退職給与引当金の増加額	-	233
退職給付引当金の減少額	214	-
受取利息及び受取配当金	67	66
有価証券売却損	175	0
有価証券評価損	3	86
支払利息	97	113
投資有価証券処分損	28	-
有形固定資産除売却損	91	18
売上債権の増減額	547	1,117
未成工事支出金の減少額	759	2,862
仕入債務の増減額	1,448	238
未成工事受入金の減少額	1,471	3,872
その他	62	244
取締役賞与	37	36
小計	907	4,559
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	97	113
法人税等の支払額	1,907	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	13
有価証券の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	1,307	1,469
有形固定資産の売却による収入	48	102
有形固定資産売却手付金による収入	2,064	-
投資有価証券の取得による支出	226	119
投資有価証券の売却による収入	321	1
貸付けによる支出	913	92
貸付金の回収による収入	502	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	450	450
長期借入金の返済による支出	510	2,020
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	350	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	410	2,728
現金及び現金同等物の減少額	2,765	222
現金及び現金同等物期首残高	11,604	11,827
現金及び現金同等物期末残高	8,838	11,604

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<1>連結の範囲に関する事項

子会社 6 社のうち、連結子会社は 4 社であります。

非連結子会社は、その総資産合計額、完成工事高合計額、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金合計額のうち持分に見合う額の合計額が、当社と連結子会社の総資産合計額、完成工事高合計額、当期純損益額合計額及び剰余金合計額に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

<2>持分法の適用に関する事項

適用しておりません。

<3>連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の期末日は、連結決算日と一致しております。

<4>会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……建物は定額法、それ以外のものは定率法

無形固定資産……定額法、なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法

親会社は、通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。
- ロ)賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ハ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異155百万円につきましては、当連結会計年度に一括償却しております。
- ニ)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・完成工事高の計上基準
進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- ・消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

<5>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用は94百万円、経常利益は26百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は128百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべて投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は1,313百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,804 百万円	16,056 百万円
2.満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高に含まれている期末日満期の受取手形は次のとおりであります。		
受取手形	572 百万円	
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	10,753 百万円	9,924 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,838 百万円	11,292 百万円
有価証券勘定	- 百万円	629 百万円
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	317 百万円
現金及び現金同等物	8,838 百万円	11,604 百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	8 百万円	27 百万円
	工具器具及び備品	13 百万円	61 百万円
	合計	22 百万円	88 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	5 百万円	20 百万円
	工具器具及び備品	2 百万円	50 百万円
	合計	7 百万円	71 百万円
期末残高相当額	機械装置	3 百万円	7 百万円
	工具器具及び備品	11 百万円	10 百万円
	合計	14 百万円	17 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年以内	3 百万円	9 百万円
1 年を超	11 百万円	8 百万円
合計	14 百万円	17 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	9 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	18 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,229 百万円
年金資産	1,014 百万円
未積立退職給付債務	2,215 百万円
未認識数理計算上の差異	60 百万円
退職給付引当金	2,154 百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用 (注)2	187 百万円
利息費用	102 百万円
期待運用収益	28 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	155 百万円
退職給付費用	416 百万円

(注)1.上記退職給付費用以外に特別退職金12百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌期から費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	65百万円
連結会社間の未実現損益消去	640百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	862百万円
役員退職慰労引当金	98百万円
税務上の繰越欠損金	426百万円
ゴルフ会員権評価損	57百万円
その他	171百万円
繰延税金資産の小計	2,323百万円
評価性引当金	486百万円
繰延税金資産の合計	1,837百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,467百万円
有価証券評価差額金	1,092百万円
その他	62百万円
繰延税金負債の合計	3,623百万円
繰延税金負債の純額	1,785百万円

平成13年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	82百万円
固定資産	繰延税金資産	18百万円
流動負債	繰延税金負債	10百万円
固定負債	繰延税金負債	1,874百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載していません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高はないため、記載していません。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	25,524	61.4	26,283	57.9
鉄骨・その他	16,060	38.6	19,119	42.1
合 計	41,584	100.0	45,402	100.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受注高	橋 梁	22,902	54.1	25,784	59.2
	鉄骨・その他	19,411	45.9	17,743	40.8
	合 計	42,313	100.0	43,528	100.0
受注残高	橋 梁	30,671	57.4	32,830	63.2
	鉄骨・その他	22,764	42.6	19,093	36.8
	合 計	53,436	100.0	51,924	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	25,061	61.4	24,875	50.9
鉄骨・その他	15,740	38.6	23,953	49.1
合 計	40,802	100.0	48,829	100.0

7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)株 式	788	3,432	2,644
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	788	3,432	2,644
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)株 式	261	223	37
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	261	223	37
合 計		1,049	3,655	2,606

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日から平成13年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
280	175	-

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	141
合 計	141

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

(単位：百万円、単位未満切捨)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	317	2,110	1,793
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	317	2,110	1,793
(2)固定資産に属するもの			
株 式	644	2,818	2,173
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	644	2,818	2,173
合 計	961	4,928	3,966

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF

312百万円

固定資産に属するもの

非上場株式

459百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長

東京都(本店 大阪市)

氏名 海老澤 正博

TEL (03) 3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	35,331	15.1	1,381	57.1	1,439	55.6
12年 3月期	41,616	5.1	3,220	260.0	3,242	180.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	728	49.4	19.73	-	-	2.1	2.1	4.1
12年 3月期	1,438	171.0	38.98	-	-	4.3	4.7	7.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 36,907,711 株 12年 3月期 36,907,711 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	295	40.5	0.8
12年 3月期	9.00	3.50	5.50	332	23.1	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	68,969	35,309	51.2	956.70
12年 3月期	67,304	33,455	49.7	906.47

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 36,907,711 株 12年 3月期 36,907,711株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	19,000	330	165	4.00	-	-
通期	42,000	710	2,640	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円53銭

10. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減 (印は減)
流 動 資 産	34,766	36,298	1,531
現 金 預 金	7,353	9,950	2,597
受 取 手 形	3,062	2,912	149
完成工事未収入金	7,897	6,476	1,420
有 価 証 券	0	317	317
未成工事支出金	14,900	14,915	15
材 料 貯 蔵 品	18	14	4
繰 延 税 金 資 産	77	175	97
そ の 他 流 動 資 産	1,458	1,535	77
貸 倒 引 当 金	1	-	1
固 定 資 産	34,202	31,006	3,196
有形固定資産	(27,991)	(27,693)	(297)
建 物 ・ 構 築 物	7,317	7,601	284
機 械 ・ 運 搬 具	2,584	2,759	175
工 具 器 具 ・ 備 品	428	398	29
土 地	16,941	16,924	16
建 設 仮 勘 定	719	8	710
無形固定資産	(275)	(322)	(47)
ソ フ ト ウ ェ ア	136	142	6
施 設 利 用 権	126	168	41
そ の 他 無 形 固 定 資 産	11	11	0
投 資 等	(5,936)	(2,990)	(2,945)
投 資 有 価 証 券	3,784	755	3,029
子 会 社 株 式	1,235	1,225	10
長 期 貸 付 金	85	10	74
従 業 員 長 期 貸 付 金	210	226	15
長 期 差 入 保 証 金	612	763	151
そ の 他 投 資 等	8	9	0
貸 倒 引 当 金	0	-	0
資 産 合 計	68,969	67,304	1,664

(単位:百万円、単位未満切捨)

負 債 の 部			
	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減 (印は減)
流 動 負 債	28,875	28,112	763
支 払 手 形	2,185	2,384	198
工 事 未 払 金	7,594	7,990	396
短 期 借 入 金	3,300	3,360	60
一年以内償還予定社債	2,000	-	2,000
未 払 金	403	282	121
未 払 費 用	474	329	145
未 払 法 人 税 等	-	1,211	1,211
未 成 工 事 受 入 金	9,368	10,824	1,455
預 り 金	36	265	229
賞 与 引 当 金	345	373	28
設 備 関 係 支 払 手 形	722	568	153
営 業 外 前 受 金	2,064	-	2,064
そ の 他 流 動 負 債	379	522	142
固 定 負 債	4,784	5,736	952
社 債	-	2,000	2,000
繰 延 税 金 負 債	2,513	1,211	1,302
退 職 給 与 引 当 金	-	2,336	2,336
退 職 給 付 引 当 金	2,094	-	2,094
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	175	188	13
負 債 合 計	33,659	33,848	189
資 本 の 部			
資 本 金	6,619	6,619	-
法 定 準 備 金	6,991	6,952	38
資 本 準 備 金	6,273	6,273	-
利 益 準 備 金	717	679	38
剰 余 金	20,188	19,882	305
配 当 準 備 積 立 金	205	205	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,389	3,389	-
特 別 償 却 準 備 金	54	46	7
東 京 湾 横 断 道 路 株 式 控 除 積 立 金	0	0	-
別 途 積 立 金	15,410	13,210	2,200
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 純 利 益)	1,129 (728)	3,030 (1,438)	1,901 (710)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,509	-	1,509
資 本 合 計	35,309	33,455	1,853
負 債 ・ 資 本 合 計	68,969	67,304	1,664

(2)比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 (印は減)
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	35,331	100.0%	41,616	100.0%	6,284
完成工事原価	31,044	87.9%	35,632	85.6%	4,587
完成工事総利益	4,287	12.1%	5,984	14.4%	1,696
販売費及び一般管理費	2,905	8.2%	2,763	6.6%	142
営業利益	1,381	3.9%	3,220	7.7%	1,839
営業外損益					
営業外収益					
受取利息配当金	83		107		23
その他営業外収益	55		67		12
計	139	0.4%	174	0.4%	35
営業外費用					
支払利息	42		64		21
社債利息	37		26		11
有価証券評価損	-		46		46
その他営業外費用	1		16		15
計	81	0.2%	153	0.4%	72
経常利益	1,439	4.1%	3,242	7.8%	1,803
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	27		42		14
投資有価証券売却益	171		-		171
計	199	0.6%	42	0.1%	156
特別損失					
固定資産処分損	106		60		46
投資有価証券評価損	3		35		32
ゴルフ会員権評価損	111		-		111
過年度退職給与引当金繰入額	-		626		626
退職給付引当金繰入額	105		-		105
計	327	0.9%	722	1.7%	395
税引前当期純利益	1,310	3.7%	2,561	6.2%	1,251
法人税、住民税及び事業税	410		1,430		1,020
法人税等還付金	134		-		134
法人税等調整額	306		306		613
当期純利益	728	2.1%	1,438	3.5%	710
前期繰越利益	563		588		25
過年度税効果調整額	-		1,343		1,343
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-		2,454		2,454
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-		33		33
税効果会計適用に伴う東京湾横断道路株式会社控除積立金取崩高	-		0		0
中間配当額	147		129		18
利益準備金積立額	14		12		1
当期末処分利益	1,129		3,030		1,901

(注 記) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品 移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法
 - (2) 無形固定資産..... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。
 - (2) 賞与引当金..... 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（105百万円）は当期において一括償却しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条/2に規定する引当金ではありません。
4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が51百万円、経常利益は22百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は83百万円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10百万円増加し、税引前当期純利益は88百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,313百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する	短期金銭債権	758百万円	(前期	975百万円)
	長期金銭債権	80百万円	(前期	-百万円)
	短期金銭債務	1,369百万円	(前期	2,374百万円)
2. 有形固定資産の減価償却累計額		14,211百万円	(前期	13,425百万円)
3. 担保に供している資産				
	土地	3,935百万円	(前期	3,935百万円)
4. 1株当りの当期純利益		19円73銭	(前期	38円98銭)
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日は金融機関の休日であったため期末日満期の受取手形561百万円が当期末残高に含まれております。				
6. 資産に時価を付したことにより増加した純資産の額(商法第290条第1項第6号)は、1,509百万円であります。				
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

損益計算書関係

1. 完成工事高のうち子会社に対する部分	191百万円	(前期	145百万円)
2. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	5,071百万円	(前期	5,474百万円)
3. 子会社との営業取引以外の取引高	91百万円	(前期	113百万円)
4. 工事進行基準による完成工事高	10,753百万円	(前期	9,924百万円)
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	備品		
取得価額相当額	3百万円	(前期	-百万円)
減価償却累計額相当額	0百万円	(前期	-百万円)
期末残高相当額	3百万円	(前期	-百万円)

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	0百万円	(前期	-百万円)
1年超	2百万円	(前期	-百万円)
合計	3百万円	(前期	-百万円)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円	(前期	0百万円)
減価償却費相当額	0百万円	(前期	0百万円)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金損金算入限度超過額	64百万円
その他	26百万円
	90百万円
繰延税金負債（流動）	
未収事業税	12百万円
繰延税金資産（流動）の純額	77百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金損金算入限度超過額	838百万円
役員退職慰労引当金	73百万円
ゴルフ会員権評価損	46百万円
その他	114百万円
	1,074百万円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	2,463百万円
有価証券評価差額金	1,092百万円
その他	31百万円
	3,587百万円
繰延税金負債（固定）の純額	2,513百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
当期末処分利益	1,129	3,030
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
特別償却準備金取崩額	14	11
合 計	1,144	3,042
利益処分量		
利益準備金	19	24
株主配当金	147	202
	(1株につき4円)	(1株につき5円50銭 うち記念配当2円)
取締役賞与金	33	33
特別償却準備金	3	19
固定資産圧縮積立金	12	-
別途積立金	400	2,200
次期繰越利益	528	563

(注)当期は平成12年12月8日に147百万円(1株につき4円)、前期は平成11年12月10日に129百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

11. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	28,061	23,077 (65.3)	23,359	22,348 (53.7)
鉄骨・その他	66,469	12,254 (34.7)	81,799	19,267 (46.3)
合 計	94,530	35,331 (100.0)	105,159	41,616 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	25,205	20,967 (54.6)	30,817	23,733 (62.2)
鉄骨・その他	94,835	17,442 (45.4)	77,369	14,422 (37.8)
合 計	120,040	38,409 (100.0)	108,186	38,155 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	37,573	29,279 (57.3)	40,429	31,389 (65.3)
鉄骨・その他	117,554	21,857 (42.7)	89,187	16,669 (34.7)
合 計	155,127	51,137 (100.0)	129,616	48,059 (100.0)

12. 役員の異動

【平成13年6月28日付】

(1) 代表者の異動

取締役会長

赤松 惟央
(現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 営業本部 技術担当

濱田圭一郎
(現 営業本部理事)

取締役 営業本部 橋梁営業担当

吉川 皓
(現 営業本部理事)

昇 格

常務取締役 営業本部長

須賀 安生
(現 取締役 営業本部長)

(3) 役員人事

工事本部長

常務取締役 山下 文武
(現 生産施工本部長 兼 中央安全委員会委員長 調達部担当)

橋梁営業担当 兼 技術委員会委員長

常務取締役 吉田 浩
(現 技術本部長 兼 技術委員会委員長 品質保証室担当)

生産本部長 兼 富津工場長 兼 中央安全委員会委員長

取締役 梶山 昭克
(現 生産施工本部 橋梁工事部担当)

技術本部長 兼 橋梁設計部長 兼 橋梁技術総括担当

兼 品質保証委員会委員長

取締役 吉村 文達
(現 技術本部副本部長 兼 橋梁設計部長 兼 橋梁技術総括担当
兼 品質保証室長 兼 品質保証委員会委員長)

業務本部総務部長 人事部担当

取締役 二瓶 幸夫
(現 業務本部総務部長)

以上